

ASEANにおける人事・経営管理とIT活用

主催：野村総合研究所、N-PAX CEBU Corp.

開催日：2014年11月27日 会場：New World Makati Hotel Ballroom（フィリピン）

野村総合研究所（NRI）とそのASEAN（東南アジア諸国連合）地域統括拠点であるNRIアジアパシフィック（NRI APAC）は、N-PAX CEBU Corporation（N-PAX）との資本提携を記念して、フィリピンにおいて共催セミナーを開催した。当日は主として現地進出の日系製造業関係者にご来場いただき、ASEAN日系企業における人材マネジメントやIT活用の実践について講演を行った。

■講演1「ASEAN日系企業における人材マネジメント」（NRIアジアパシフィックマニラ支店支店長 高岡真紀子）

日系企業が現地で直面する人材マネジメントの課題は、「離職率の高さ」「現地従業員によるマネジメントの難しさ」「労使の信頼関係構築の苦労」に集約されるが、「環境にマッチした仕組みづくり」と「現場リーダーの意識醸成」によって、それらの問題を解決することができると説明。一般に人材マネジメントは、明確な要求事項と結果評価に重点を置く米国型と、従業員間の柔軟な連携やチーム管理を重視する日本型に分かれる。

しかし東南アジアでは、独特のASEAN文化（「ロー・コンテクスト」「自由度の尊重」「家族主義」）を加味した、日米ハイブリッド型のマネジメントが必要である。また、「リーダーの意識」をコントロールすることも成功の鍵となる。特に、「実績重視のリーダーシップは親密性重視のASEANで通用しない」「ボトムアップ型のリーダー行動は機能しない」といった現場認識を各リーダーがしっかり共有、定着させられるかという点が重要であると強調した。

■講演2「フィリピン日系企業におけるIT活用の事例」（N-PAX CEBU Corp. Managing Director 戸田貴大氏）

現地における長年にわたるITサービスの提供経験から、現地日系企業が直面する人事給与管理の課題とITシステムの活用ポイントを、自社の人事給与管理システム（HRC）の導入事例を交え紹介した。従来の方法では即座な把握が難しいシフト開始時のライン単位での出勤率の状況などを、RFID技術をベースとしたアテンダンスモニタリングという手法を用い、従業員のシフト情報と連動することで、現場・管理部門双方から従業員のライン配置や稼働状況をリアルタイムで把握できると説明した。

■講演3「ASEAN進出日系製造業におけるIT導入の実際」（NRIアジアパシフィックGSCM事業部マネージャー 富田雅之）

ASEANにおける豊富な経験を元に、海外日系企業のIT導入に関する以下の4つのキーポイントを示した。①現状分析、導入計画策定によるシステム評価の定性・定量化、②ITプロジェクト管理支援における外部リソースの積極活用、③経験豊富かつ体制が整ったベンダーの選択、④クラウドサービスの活用拡大。現地ITスタッフが不足する中、計画策定から、プロジェクト管理、運用保守といった一連のIT支援業務を、経験豊富な外部ベンダーを使用することにより、海外拠点特有の課題を克服することが可能であると強調した。

.....
本セミナーについてのお問い合わせ

アジア事業開発部 佐竹雅也

電話 +81-45-336-7347

電子メール asia-seminar-help@nri.co.jp

編集長：臼見好生

編集委員：荒木尚彦、池澤直樹、大多和俊明、小粥泰樹、木村靖夫、
熊谷直次、此本臣吾、椎野孝雄、潮見 登、志村近史、
袖山欣大、立松博史、辻 直志、鳥谷部 史、中島 済、
野村武司、原 亮一、古川昌幸、松林一裕、三浦智康、
村田佳生、淀川高喜

編集事務局：野呂直子、中島裕子、清水崇史

編集後記：ソーシャルメディアの普及、電子マネーや電子商取引（EC）の拡大などに伴い、デジタルなメディアを活用した消費者へのアプローチ「デジタルマーケティング」の重要性が高まっています。さらに最近では、デジタルの世界にとどまらず、リアル店舗を含めた領域にも、その動きが拡大しつつあります。2月号では、デジタルマーケティングの変遷、米国での先進事例を紹介するとともに、今後のデジタルマーケティングについて展望しました。本号がデジタルマーケティング戦略立案の一助となればと思います。（編集長）

知的資産創造

2015年2月号 Vol. 23 No. 2

2015年1月20日 発行

発行人 嶋本 正

編集人 臼見好生

発行所 株式会社 野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル
ホームページ <http://www.nri.com/jp>

年間購読料 9,500円+税（年12回発行 送料を含む）

販売 NRIワークプレイスサービス株式会社
〒240-0005 横浜市保土ヶ谷区神戸町134
電話（045）336-7331／直通 FAX（045）336-1408

デザイン 株式会社 東洋経済新報社

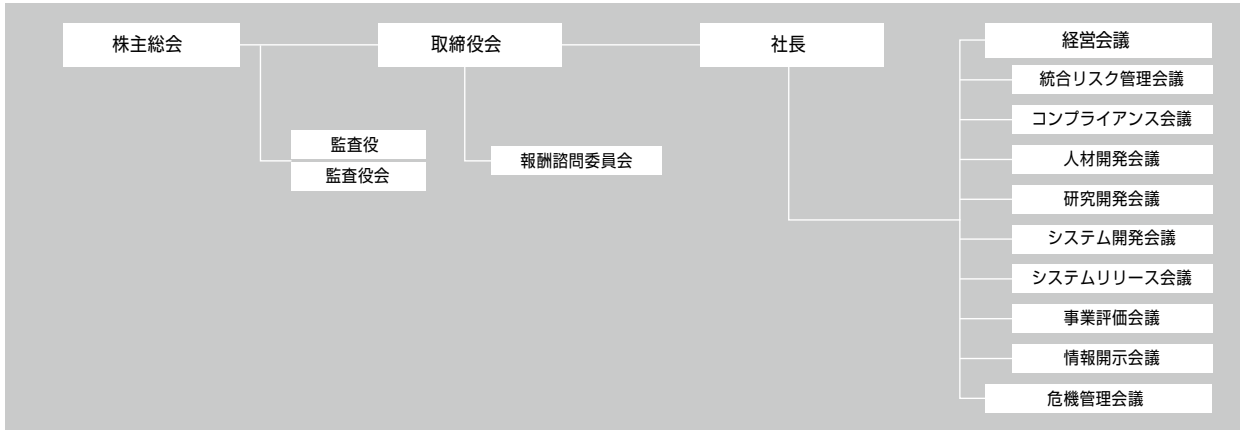
基本デザイン 株式会社 デザインコンビビア

印刷・製本 東港出版印刷株式会社

本誌記事の無断転載・複写を禁じます。
Copyright ©2015 by Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

本誌2014年11月号以前の論文・記事は、野村総合研究所のホームページでご覧いただけます。
また、丸善・丸の内本店で過去1年間のバックナンバーをお求めになれます。最新号は丸善・日本橋店でもお求めいただけます。

NRIグループの組織



【野村総合研究所】

未来創発センター
コンサルティング事業本部
モスクワ支店
システムコンサルティング事業本部
金融ITイノベーション事業本部
証券ソリューション事業本部
資産運用ソリューション事業本部
保険ソリューション事業本部
金融ソリューション事業本部
産業ITイノベーション事業本部
流通・情報通信ソリューション事業本部
サービス・産業ソリューション第一事業本部
サービス・産業ソリューション第二事業本部
関西支社
中部支社
中国・アジアシステム事業本部
IT基盤イノベーション事業本部
ソリューション開発センター
基盤サービス事業本部
クラウドサービス事業本部
データセンターマネジメント本部
総合企画センター
品質・生産革新本部
本社機構
内部監査室
監査役室

【グループ会社】

NRIネットコム株式会社
NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
北米支社
株式会社ユービーセキュア
NRIワークプレイスサービス株式会社
NRIデータテック株式会社
NRIサイバーパテント株式会社
NRI社会情報システム株式会社
NRIプロセスイノベーション株式会社
NRIフィナンシャル・グラフィックス株式会社
NRIシステムテクノ株式会社
株式会社だいこう証券ビジネス
株式会社ジャパン・ビジネス・サービス
株式会社DSB情報システム

【海外拠点】

- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホールディングス・アメリカ
- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ
- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アイ・ティ・ソリューションズ・アメリカ
 - パシフィック支店
- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ
 - ルクセンブルク支店
- 野村総合研究所（北京）有限公司
 - 上海支店
- 野村総合研究所（上海）有限公司
 - 北京支店
- 野村総合研究所（大連）有限公司
- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アジア・パシフィック
 - マニラ支店
 - ジャカルタ駐在員事務所
- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホンコン
- 野村総合研究所台湾有限公司
- 野村総合研究所ソウル
- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・インド
- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・フィナンシャル・テクノロジーズ・インド
- 野村総合研究所タイ